

令和2年 国勢調査  
人口等基本集計結果概要（大阪市）

令和4年1月  
大阪市計画調整局

令和2年10月1日現在で実施した、令和2年国勢調査の人口等基本集計結果がこのたび総務省統計局から公表されましたので、大阪市の概要をお知らせします。

## 【目次】

- 1 概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
- 2 人口の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
- 3 年齢別人口の状況・・・・・・・・・・・・ 7 ページ
- 4 外国人人口の状況・・・・・・・・・・・・ 12 ページ
- 5 配偶関係の状況・・・・・・・・・・・・ 15 ページ
- 6 全世帯（一般世帯及び施設等の世帯）の状況 ・・・17 ページ
- 7 一般世帯の状況・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
- 8 住宅の状況・・・・・・・・・・・・・・ 22 ページ

### 人口等基本集計とは

人口等基本集計は、人口、世帯、住居に関する基本的な事項及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものです。

令和2年国勢調査の概要等については総務省統計局のホームページをご覧ください。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

また、集計結果の詳細は、政府統計のポータルサイト「政府統計の総合窓口『e-stat』」の「令和2年国勢調査」ページの統計表をご覧ください。

URL：<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464>

### 用語の解説

#### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。

#### 世帯の種類

昭和60年以降の国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しています。

##### ◆ 一般世帯

- ① 住居と生計を共にしている人々の集まり又は1戸を構えて住んでいる単身者
- ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

##### ◆ 施設等の世帯

寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

#### その他の用語

その他の用語については、総務省統計局ホームページ「令和2年国勢調査 調査結果の利用案内ーユーザーズガイドー」をご参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

## 1 概況：大阪市の人口は275万2,412人、世帯数は146万9,718世帯

令和2年国勢調査による令和2年10月1日現在の大阪市の人口は275万2,412人となり、前回の平成27年国勢調査と比べ6万1,227人(2.3%)増加しました。

世帯数(一般世帯数及び施設等の世帯数の合計)は146万9,718世帯となり、前回調査に比べ11万4,925世帯(8.5%)増加しました(表1-1)。

表1-1 前回国勢調査との比較

	今回調査 (令和2年)	前回調査 (平成27年)	増減数	増減率(%)
人口(人)	2,752,412	2,691,185	61,227	2.3
うち男(人)	1,326,875	1,302,562	24,313	1.9
うち女(人)	1,425,537	1,388,623	36,914	2.7
世帯数(世帯)	1,469,718	1,354,793	114,925	8.5
1世帯当たり人員(人)	1.87	1.99	△0.12	—

## 2 人口の状況

### 国勢調査人口の推移について：平成17国勢調査以降の増加傾向が続く

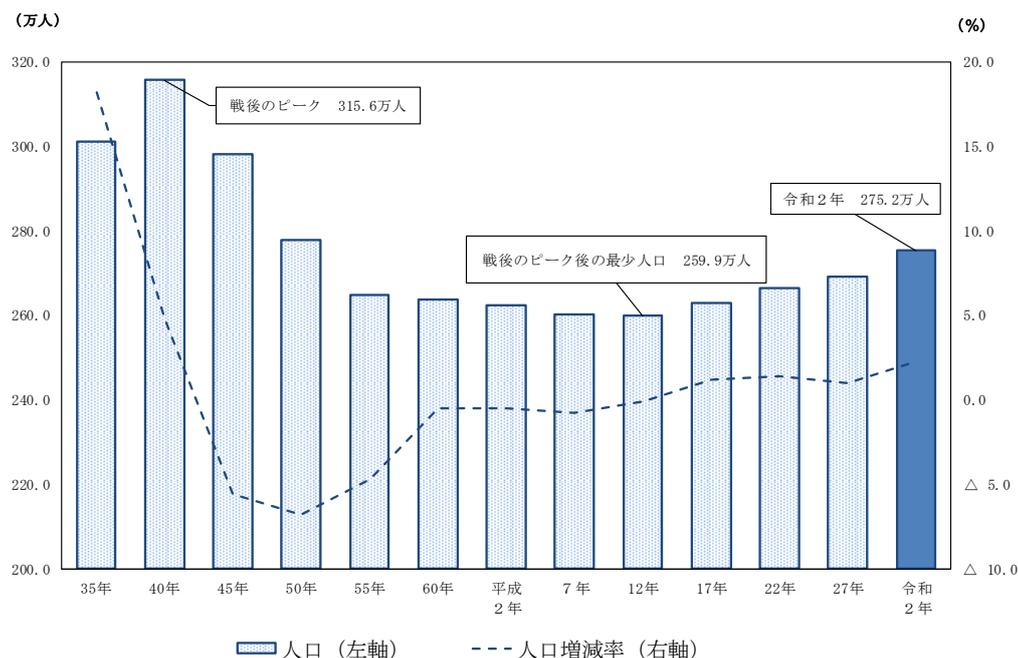
国勢調査でみる本市の人口は、昭和40年に戦後のピークの315万6,222人となった後、減少傾向となり、平成12年には259万8,774人にまで減少しました。平成17年に昭和40年以降で初めて増加となった後は増加傾向が続き、今回調査においても人口増加となりました(表2-1)。

表2-1 国勢調査人口の推移(昭和25年～令和2年)

年次	人口 (人)	5年間の増減	
		増減数 (人)	増減率 (%)
25年	1,956,136	—	—
30年	2,547,316	591,180	30.2
昭和35年	3,011,563	464,247	18.2
40年	3,156,222	144,659	4.8
45年	2,980,487	△175,735	△5.6
50年	2,778,987	△201,500	△6.8
55年	2,648,180	△130,807	△4.7
60年	2,636,249	△11,931	△0.5
平成2年	2,623,801	△12,448	△0.5
7年	2,602,421	△21,380	△0.8
12年	2,598,774	△3,647	△0.1
17年	2,628,811	30,037	1.2
22年	2,665,314	36,503	1.4
27年	2,691,185	25,871	1.0
令和2年	2,752,412	61,227	2.3

※ 昭和25年は調査当時の区域の人口。

図 2-1 国勢調査人口及び人口増減率の推移（昭和 35 年～令和 2 年）



**男女別人口について：引き続き、男性よりも女性の方が増加の大きい傾向**

本市の人口を男女別にみると、男性が 132 万 6,875 人、女性が 142 万 5,537 人と女性が男性よりも 9 万 8,862 人多く、性比（女性 100 人に対する男性の数）は 93.1 となっています。前回調査から男性は 2 万 4,313 人増加し、女性は 3 万 6,914 人増加しており、その結果、性比は 0.7 低下しました（表 2-2）。

表 2-2 男女別人口の推移（昭和 25 年～令和 2 年）

年次	人口 (人)	男 (人)	5 年間の増減		女 (人)	5 年間の増減		性比 (女=100)	5 年間の性比の変化
			増減数 (人)	増減率 (%)		増減数 (人)	増減率 (%)		
昭和25年	1,956,136	975,547	-	-	980,589	-	-	99.5	-
30年	2,547,316	1,281,416	305,869	31.4	1,265,900	285,311	29.1	101.2	1.7
35年	3,011,563	1,542,833	261,417	20.4	1,468,730	202,830	16.0	105.0	3.8
40年	3,156,222	1,598,376	55,543	3.6	1,557,846	89,116	6.1	102.6	△ 2.4
45年	2,980,487	1,490,779	△ 107,597	△ 6.7	1,489,708	△ 68,138	△ 4.4	100.1	△ 2.5
50年	2,778,987	1,378,287	△ 112,492	△ 7.5	1,400,700	△ 89,008	△ 6.0	98.4	△ 1.7
55年	2,648,180	1,304,599	△ 73,688	△ 5.3	1,343,581	△ 57,119	△ 4.1	97.1	△ 1.3
60年	2,636,249	1,295,771	△ 8,828	△ 0.7	1,340,478	△ 3,103	△ 0.2	96.7	△ 0.4
平成 2年	2,623,801	1,292,747	△ 3,024	△ 0.2	1,331,054	△ 9,424	△ 0.7	97.1	0.4
7年	2,602,421	1,278,212	△ 14,535	△ 1.1	1,324,209	△ 6,845	△ 0.5	96.5	△ 0.6
12年	2,598,774	1,273,121	△ 5,091	△ 0.4	1,325,653	1,444	0.1	96.0	△ 0.5
17年	2,628,811	1,280,325	7,204	0.6	1,348,486	22,833	1.7	94.9	△ 1.1
22年	2,665,314	1,293,798	13,473	1.1	1,371,516	23,030	1.7	94.3	△ 0.6
27年	2,691,185	1,302,562	8,764	0.7	1,388,623	17,107	1.2	93.8	△ 0.5
令和 2年	2,752,412	1,326,875	24,313	1.9	1,425,537	36,914	2.7	93.1	△ 0.7

※ 昭和25年は調査当時の区域の人口。

### 行政区別人口について：人口は平野区が最も多く、人口増加率は西区が最も高い

人口を行政区別にみると、平野区が19万2,152人と最も多く、次いで淀川区が18万3,444人、東淀川区が17万7,120人となっています（表2-3）。

前回調査と比較すると24区のうち15区で人口増加となりました。増加数では北区が1万5,709人と最も多く、次いで西区が1万3,432人、中央区が1万657人となっています。増加率では西区が14.5%で最も高く、次いで北区が12.7%、中央区が11.5%となっています。

一方、24区のうち9区で人口減少となりました。減少数では西成区が5,772人と最も多く、次いで平野区が4,481人、大正区が3,058人となっています。減少率では西成区が5.2%で最も高く、次いで大正区が4.7%、住之江区が2.4%となっています。

表2-3 行政区別人口

行政区	令和2年			平成27年			平成22年
	人口 (人)	平成27年調査との比較		人口 (人)	平成22年調査との比較		人口 (人)
		増減数 (人)	増減率 (%)		増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	2,752,412	61,227	2.3	2,691,185	25,871	1.0	2,665,314
北	139,376	15,709	12.7	123,667	13,275	12.0	110,392
都島	107,904	3,177	3.0	104,727	2,095	2.0	102,632
福島	79,328	6,844	9.4	72,484	5,194	7.7	67,290
此花	65,251	△ 1,405	△ 2.1	66,656	1,087	1.7	65,569
中央	103,726	10,657	11.5	93,069	14,382	18.3	78,687
西	105,862	13,432	14.5	92,430	9,372	11.3	83,058
港	80,948	△ 1,087	△ 1.3	82,035	△ 2,912	△ 3.4	84,947
大正	62,083	△ 3,058	△ 4.7	65,141	△ 4,369	△ 6.3	69,510
天王寺	82,148	6,419	8.5	75,729	5,954	8.5	69,775
浪速	75,504	5,738	8.2	69,766	8,021	13.0	61,745
西淀川	95,864	374	0.4	95,490	△ 2,014	△ 2.1	97,504
淀川	183,444	7,243	4.1	176,201	4,123	2.4	172,078
東淀川	177,120	1,590	0.9	175,530	△ 1,055	△ 0.6	176,585
東成	84,906	4,343	5.4	80,563	332	0.4	80,231
生野	127,309	△ 2,858	△ 2.2	130,167	△ 3,842	△ 2.9	134,009
旭	89,670	△ 1,938	△ 2.1	91,608	△ 847	△ 0.9	92,455
城東	169,043	4,346	2.6	164,697	△ 1,135	△ 0.7	165,832
鶴見	112,691	1,134	1.0	111,557	375	0.3	111,182
阿倍野	110,995	3,369	3.1	107,626	1,276	1.2	106,350
住之江	120,072	△ 2,916	△ 2.4	122,988	△ 4,222	△ 3.3	127,210
住吉	153,056	△ 1,183	△ 0.8	154,239	△ 1,333	△ 0.9	155,572
東住吉	127,849	1,550	1.2	126,299	△ 4,425	△ 3.4	130,724
平野	192,152	△ 4,481	△ 2.3	196,633	△ 3,372	△ 1.7	200,005
西成	106,111	△ 5,772	△ 5.2	111,883	△ 10,089	△ 8.3	121,972

図 2 - 2 令和 2 年国勢調査における行政区別人口

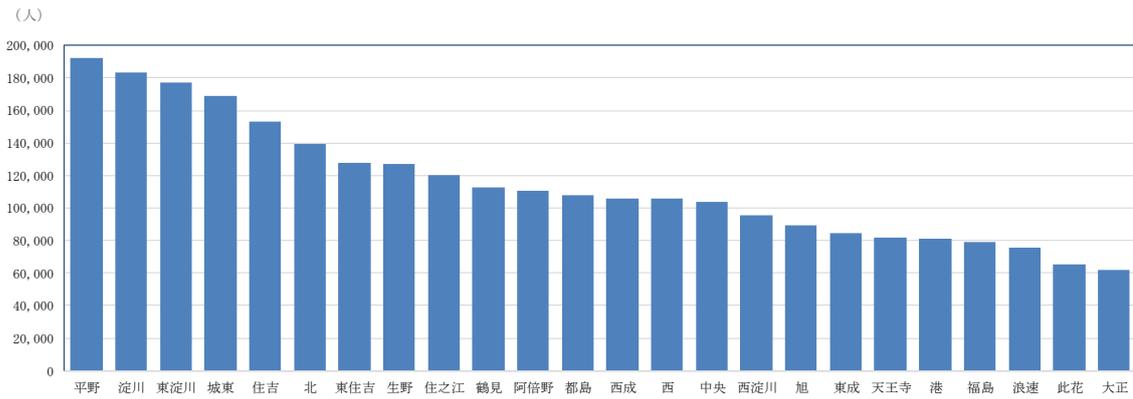


図 2 - 3 令和 2 年国勢調査人口における行政区別人口増減数

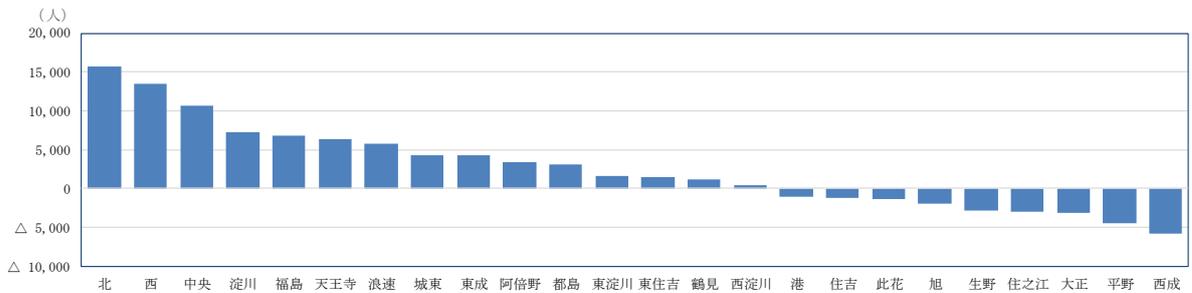


図 2 - 4 令和 2 年国勢調査人口における行政区別人口増減率

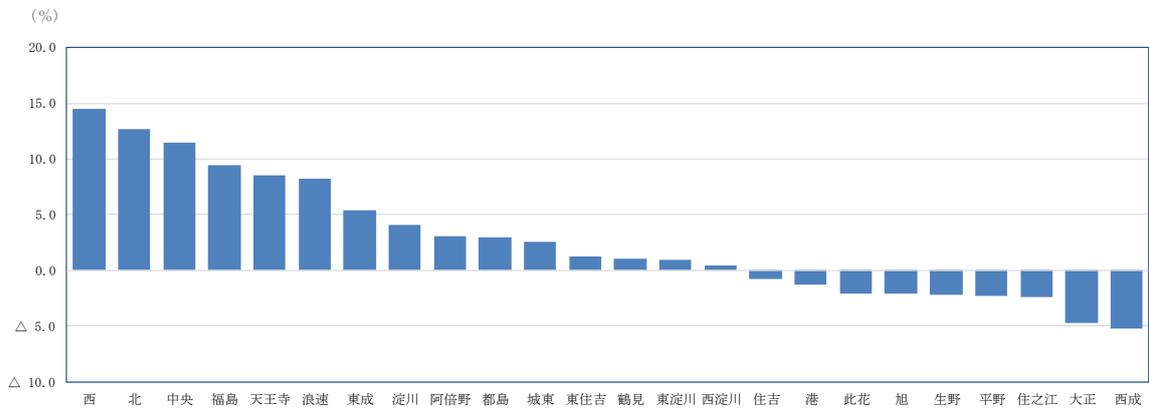
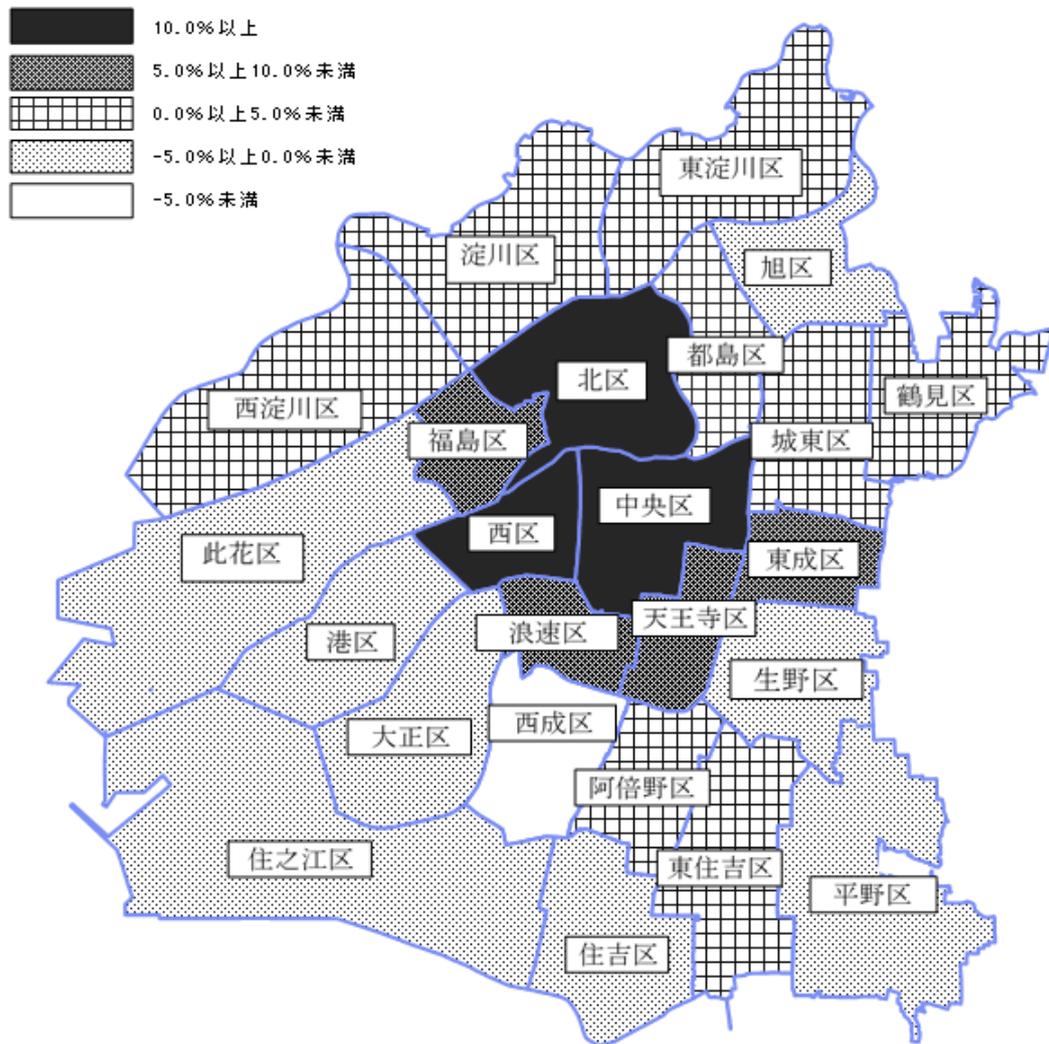


図 2 - 5 行政区別人口増減率（令和 2 年国勢調査と平成 27 年国勢調査とを比較）



### 3 年齢別人口の状況

令和2年における大阪市の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口（年少人口）は29万649人（総人口に占める割合11.0%）、15～64歳人口（生産年齢人口）は168万6,757人（同63.5%）、65歳以上人口（老年人口）は67万6,821人（同25.5%）となりました（表3-1）。

#### 年少人口は減少が続く

年少人口（15歳未満人口）の推移をみると、第1次ベビーブーム直後の昭和25年の60万9,653人から増加が続き、昭和35年に74万9,756人となりました。昭和40年以後は一貫して減少し、令和2年には29万649人となりました（表3-1）。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和25年の31.2%から昭和45年の21.7%まで急速に低下しました。その後、昭和50年にいったん上昇したものの、昭和55年以降は再び低下に転じ、令和2年には11.0%となりました。

令和2年の年少人口割合を区別にみると、割合が最も高いのは鶴見区で14.9%となり、次いで天王寺区で14.1%となります。一方、割合が最も低いのは西成区の7.0%となります（表3-4）。

#### 生産年齢人口は前回調査からわずかに増加

生産年齢人口（15歳～64歳人口）の推移をみると、昭和25年の128万5,845人から昭和35年に214万7,051人となって200万人を上回り、昭和40年には232万434人となりました。その後は昭和60年、平成2年を除き減少が続いていましたが、令和2年は平成27年から3,959人増加の168万6,757人となりました（表3-1、表3-2）。

令和2年においては、平成27年には減少していた20歳から29歳の人口が、令和2年は大幅な増加に転じていることが特徴として挙げられます（表3-3）。

総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和25年の65.7%から昭和40年には73.5%まで上昇しましたが、その後は昭和60年、平成2年に上昇したのを除き低下が続き、令和2年には63.5%にまで低下しています。

生産年齢人口割合を区別にみると、最も割合が高いのは中央区で75.0%、次いで浪速区が74.7%、西区が72.5%となっています。一方、最も生産年齢人口割合が低いのは西成区の53.8%となっています（表3-4）。

#### 老年人口の割合は25.5%

老年人口（65歳以上人口）の推移をみると、昭和25年の6万494人からその後急速に増加し、15年後の昭和40年には2倍以上の14万4,563人となりました。昭和40年以降も年々増加し続け、令和2年には67万6,821人となり、昭和25年に比べると11倍以上となっています（表3-1）。

総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和25年の3.1%以降一貫して上昇が続き、平成17年には20.4%と20%を上回り、平成27年に25.3%と4人に1人が老年人口となり、令和2年は25.5%とさらに割合が高まっています。

老年人口割合を行政区別にみると、割合が最も高いのは西成区で39.2%、次いで高いのは大正区の32.2%で、生野区が31.5%となっています。一方、老年人口割合が最も低いのは西区で、15.4%となっています（表3-4）。

表3-1 年齢3区分別人口及び割合の推移（昭和25年～令和2年）

年次	人口（人）					割合（%） <sup>2)</sup>				
	総数 <sup>1)</sup>	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
昭和25年	1,956,136	609,653	1,285,845	60,494	12,059	100.0	31.2	65.7	3.1	0.6
30	2,547,316	743,448	1,713,544	90,289	21,241	100.0	29.2	67.3	3.5	0.8
35	3,011,563	749,756	2,147,051	114,756	28,181	100.0	24.9	71.3	3.8	0.9
40	3,156,222	691,225	2,320,434	144,563	35,291	100.0	21.9	73.5	4.6	1.1
45	2,980,487	646,021	2,159,116	175,350	44,055	100.0	21.7	72.4	5.9	1.5
50	2,778,987	615,424	1,952,611	209,583	59,227	100.0	22.2	70.3	7.5	2.1
55	2,648,180	543,395	1,858,443	243,581	77,558	100.0	20.5	70.3	9.2	2.9
60	2,636,249	476,809	1,885,539	271,339	98,349	100.0	18.1	71.6	10.3	3.7
平成2年	2,623,801	395,242	1,902,348	306,199	119,792	100.0	15.2	73.1	11.8	4.6
7	2,602,421	351,859	1,878,744	365,883	138,133	100.0	13.6	72.4	14.1	5.3
12	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	169,276	100.0	12.6	70.2	17.1	6.5
17	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	218,977	100.0	12.1	67.4	20.4	8.4
22	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	270,993	100.0	11.7	65.7	22.7	10.3
27	2,691,185	295,298	1,682,798	668,698	317,893	100.0	11.2	63.6	25.3	12.0
令和2年	2,752,412	290,649	1,686,757	676,821	358,578	100.0	11.0	63.5	25.5	13.5

1) 総数は年齢「不詳」を含むため内訳とは一致しない。  
 2) 割合は年齢不詳を除いている。  
 3) 昭和25年は調査当時の区域の人口。

表3-2 年齢3区分別人口増減数及び増減率の推移（昭和25年～令和2年）

年次	増減数（人）					増減率（%）				
	総数 <sup>1)</sup>	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
昭和25年～30年	591,180	133,795	427,699	29,795	9,182	30.2	21.9	33.3	49.3	76.1
30～35	464,247	6,308	433,507	24,467	6,940	18.2	0.8	25.3	27.1	32.7
35～40	144,659	△ 58,531	173,383	29,807	7,110	4.8	△ 7.8	8.1	26.0	25.2
40～45	△ 175,735	△ 45,204	△ 161,318	30,787	8,764	△ 5.6	△ 6.5	△ 7.0	21.3	24.8
45～50	△ 201,500	△ 30,597	△ 206,505	34,233	15,172	△ 6.8	△ 4.7	△ 9.6	19.5	34.4
50～55	△ 130,807	△ 72,029	△ 94,168	33,998	18,331	△ 4.7	△ 11.7	△ 4.8	16.2	31.0
55～60	△ 11,931	△ 66,586	27,096	27,758	20,791	△ 0.5	△ 12.3	1.5	11.4	26.8
60～平成2年	△ 12,448	△ 81,567	16,809	34,860	21,443	△ 0.5	△ 17.1	0.9	12.8	21.8
平成2年～7	△ 21,380	△ 43,383	△ 23,604	59,684	18,341	△ 0.8	△ 11.0	△ 1.2	19.5	15.3
7～12	△ 3,647	△ 24,008	△ 55,941	78,857	31,143	△ 0.1	△ 6.8	△ 3.0	21.6	22.5
12～17	30,037	△ 12,708	△ 72,952	84,952	49,701	1.2	△ 3.9	△ 4.0	19.1	29.4
17～22	36,503	△ 7,050	△ 15,419	69,143	52,016	1.4	△ 2.2	△ 0.9	13.1	23.8
22～27	25,871	△ 12,795	△ 51,634	69,863	46,900	1.0	△ 4.2	△ 3.0	11.7	17.3
27～令和2年	61,227	△ 4,649	3,959	8,123	40,685	2.3	△ 1.6	0.2	1.2	12.8

1) 総数は年齢「不詳」を含むため内訳とは一致しない。  
 2) 割合は年齢不詳を除いている。  
 3) 昭和25年は調査当時の区域の人口。

図3-1 年齢3区分別人口割合の推移（昭和25年～令和2年）

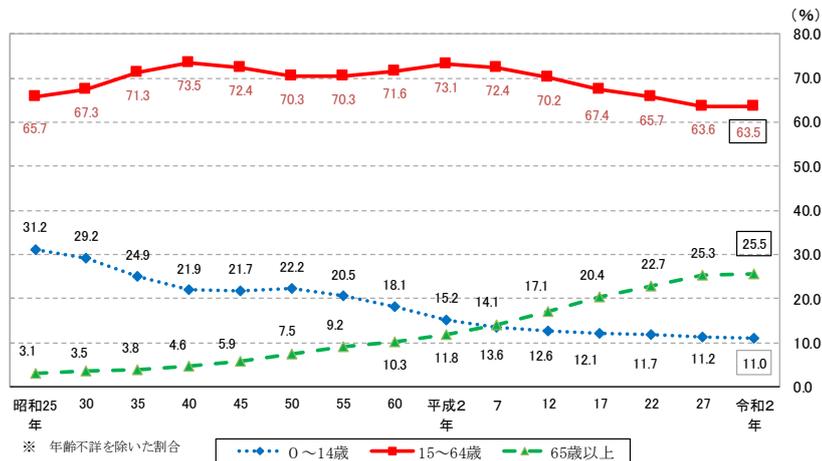


表3-3 5歳階級別人口の推移（平成22年～令和2年）

（単位：人）

	令和2年		平成27年		平成22年
	人口	前回調査からの増減数	人口	前回調査からの増減数	人口
総数 1)	2,752,412	61,227	2,691,185	25,871	2,665,314
0～4歳	96,980	△ 3,909	100,889	△ 2,541	103,430
5～9歳	96,876	1,102	95,774	△ 3,747	99,521
10～14歳	96,793	△ 1,842	98,635	△ 6,507	105,142
15～19歳	104,365	△ 8,081	112,446	1,299	111,147
20～24歳	151,794	11,431	140,363	△ 9,668	150,031
25～29歳	182,324	8,104	174,220	△ 13,552	187,772
30～34歳	177,163	△ 7,764	184,927	△ 9,921	194,848
35～39歳	176,884	△ 13,024	189,908	△ 28,877	218,785
40～44歳	184,996	△ 32,529	217,525	23,763	193,762
45～49歳	215,162	21,231	193,931	25,300	168,631
50～54歳	192,168	22,580	169,588	24,648	144,940
55～59歳	165,582	22,116	143,466	△ 18,697	162,163
60～64歳	136,319	△ 20,105	156,424	△ 45,929	202,353
65～69歳	145,175	△ 46,167	191,342	16,109	175,233
70～74歳	173,068	13,605	159,463	6,854	152,609
75～79歳	138,973	6,517	132,456	7,902	124,554
80～84歳	108,421	8,506	99,915	18,724	81,191
85～89歳	71,646	15,457	56,189	13,845	42,344
90～94歳	30,586	8,076	22,510	5,233	17,277
95～99歳	7,641	1,813	5,828	919	4,909
100歳以上	1,311	316	995	277	718

1) 総数は年齢「不詳」を含むため内訳とは一致しない。

表3-4 行政区別年齢3区分別人口

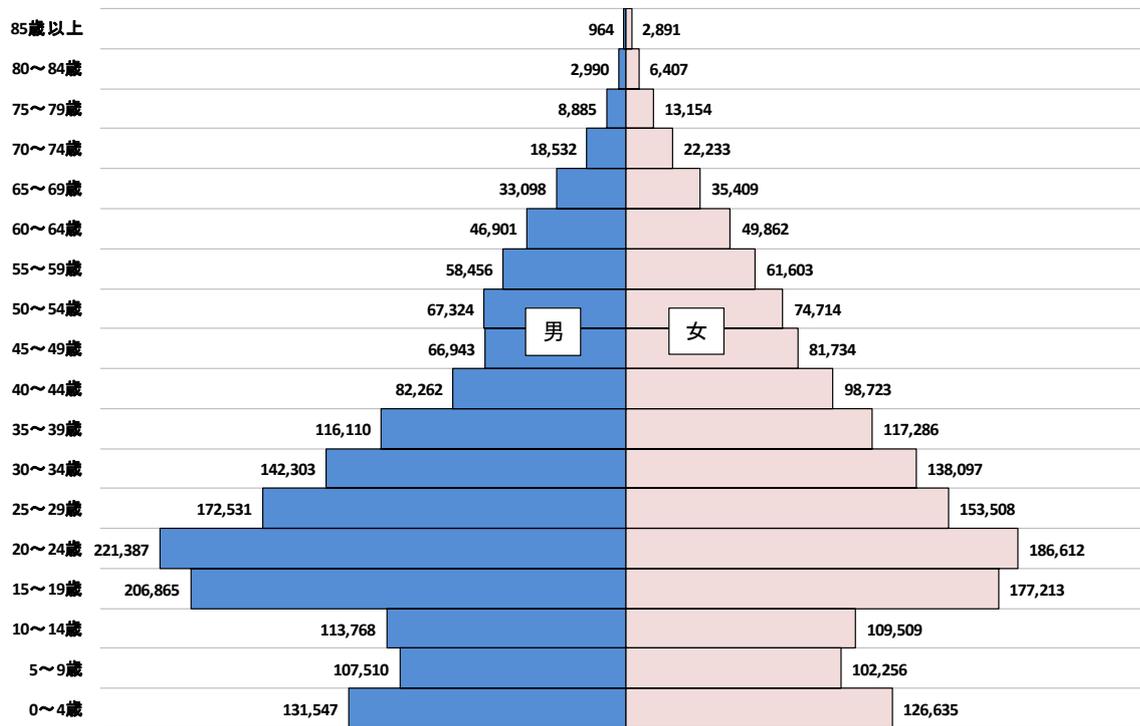
行政区	人口総数(人) 1)	令和2年								平成27年								
		年齢3区分別 2)								年齢3区分別 2)								
		人口(人)				割合(%)				人口(人)				割合(%)				
15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	うち75歳以上			
総数	2,752,412	290,649	1,686,757	676,821	358,578	11.0	63.5	25.5	13.5	2,691,185	295,298	1,682,798	668,698	317,893	11.2	63.6	25.3	12.0
北	139,376	12,854	93,449	23,734	11,780	9.9	71.9	18.3	9.1	123,667	10,533	85,198	22,773	10,382	8.9	71.9	19.2	8.8
都島	107,904	11,855	65,956	25,393	12,590	11.5	63.9	24.6	12.2	104,727	11,901	66,489	24,281	11,215	11.6	64.8	23.6	10.9
福島	79,328	9,680	52,725	14,675	7,610	12.6	68.4	19.0	9.9	72,484	8,470	48,395	14,181	6,659	11.9	68.1	20.0	9.4
此花	65,251	7,368	38,420	17,779	9,352	11.6	60.4	28.0	14.7	66,656	7,894	40,818	17,285	8,116	12.0	61.8	26.2	12.3
中央	103,726	9,557	75,448	15,654	7,582	9.5	75.0	15.6	7.5	93,069	7,952	69,656	15,371	7,055	8.6	74.9	16.5	7.6
西	105,862	12,132	72,783	15,481	7,301	12.1	72.5	15.4	7.3	92,430	10,211	65,514	14,491	6,492	11.3	72.6	16.1	7.2
港	80,948	8,285	47,811	21,531	11,672	10.7	61.6	27.7	15.0	82,035	8,799	49,585	21,692	10,442	11.0	61.9	27.1	13.0
大正	62,083	6,297	35,413	19,826	10,362	10.2	57.5	32.2	16.8	65,141	7,292	38,152	19,548	9,069	11.2	58.7	30.1	14.0
天王寺	82,148	10,986	51,695	15,324	7,665	14.1	66.3	19.6	9.8	75,729	9,523	49,163	14,529	7,109	13.0	67.1	19.8	9.7
浪速	75,504	5,215	54,418	13,222	6,553	7.2	74.7	18.1	9.0	69,766	4,630	48,428	12,738	5,688	7.0	73.6	19.4	8.6
西淀川	95,864	10,842	59,239	24,429	12,562	11.5	62.7	25.8	13.3	95,490	12,339	59,469	23,332	10,796	13.0	62.5	24.5	11.3
淀川	183,444	17,948	119,665	40,271	20,424	10.1	67.3	22.6	11.5	176,201	18,139	115,840	39,965	17,905	10.4	66.6	23.0	10.3
東淀川	177,120	16,710	110,322	42,318	22,557	9.9	65.1	25.0	13.3	175,530	18,256	112,436	41,124	19,045	10.6	65.4	23.9	11.1
東成	84,906	8,546	52,177	20,671	10,964	10.5	64.1	25.4	13.5	80,563	8,783	49,930	20,316	10,013	11.1	63.2	25.7	12.7
生野	127,309	11,098	69,989	37,208	20,765	9.4	59.2	31.5	17.6	130,167	11,982	76,786	40,621	20,510	9.3	59.3	31.4	15.9
旭	89,670	9,290	52,468	26,621	14,698	10.5	59.4	30.1	16.6	91,608	9,519	54,894	26,834	13,413	10.4	60.2	29.4	14.7
城東	169,043	20,361	104,015	42,613	22,417	12.2	62.3	25.5	13.4	164,697	20,420	101,894	41,082	19,381	12.5	62.4	25.1	11.9
鶴見	112,691	16,544	69,064	25,397	13,994	14.9	62.2	22.9	12.6	111,557	17,298	69,038	24,082	11,485	15.7	62.5	21.8	10.4
阿倍野	110,995	14,056	65,950	27,619	14,944	13.1	61.3	25.7	13.9	107,626	13,312	65,949	27,171	13,745	12.5	62.0	25.5	12.9
住之江	120,072	12,539	68,120	36,509	18,354	10.7	58.1	31.2	15.7	122,988	13,479	73,428	34,487	15,466	11.1	60.5	28.4	12.7
住吉	153,056	16,463	88,910	41,844	23,268	11.2	60.4	28.4	15.8	154,239	18,277	93,184	41,553	20,991	11.9	60.9	27.2	13.7
東住吉	127,849	14,088	73,906	36,491	20,562	11.3	59.4	29.3	16.5	126,299	14,352	74,568	36,601	18,441	11.4	59.4	29.2	14.7
平野	192,152	21,032	111,618	53,440	30,472	11.3	60.0	28.7	16.4	196,633	24,207	116,351	53,454	25,963	12.5	60.0	27.6	13.4
西成	106,111	6,903	53,196	38,771	20,130	7.0	53.8	39.2	20.4	111,883	7,730	57,633	41,187	18,512	7.3	54.1	38.7	17.4

1) 総数は年齢「不詳」を含むため内訳とは一致しない。

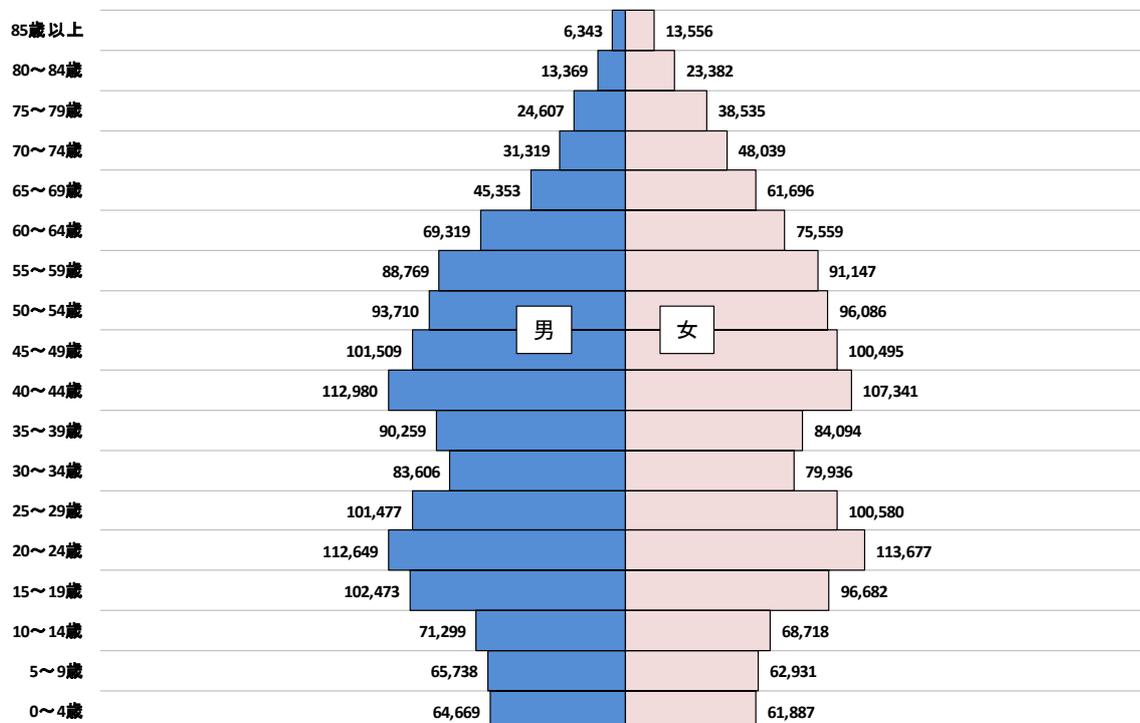
2) 年齢3区分別の人口及び割合は年齢不詳を除いている。

図3-2 (参考) 人口ピラミッドの推移

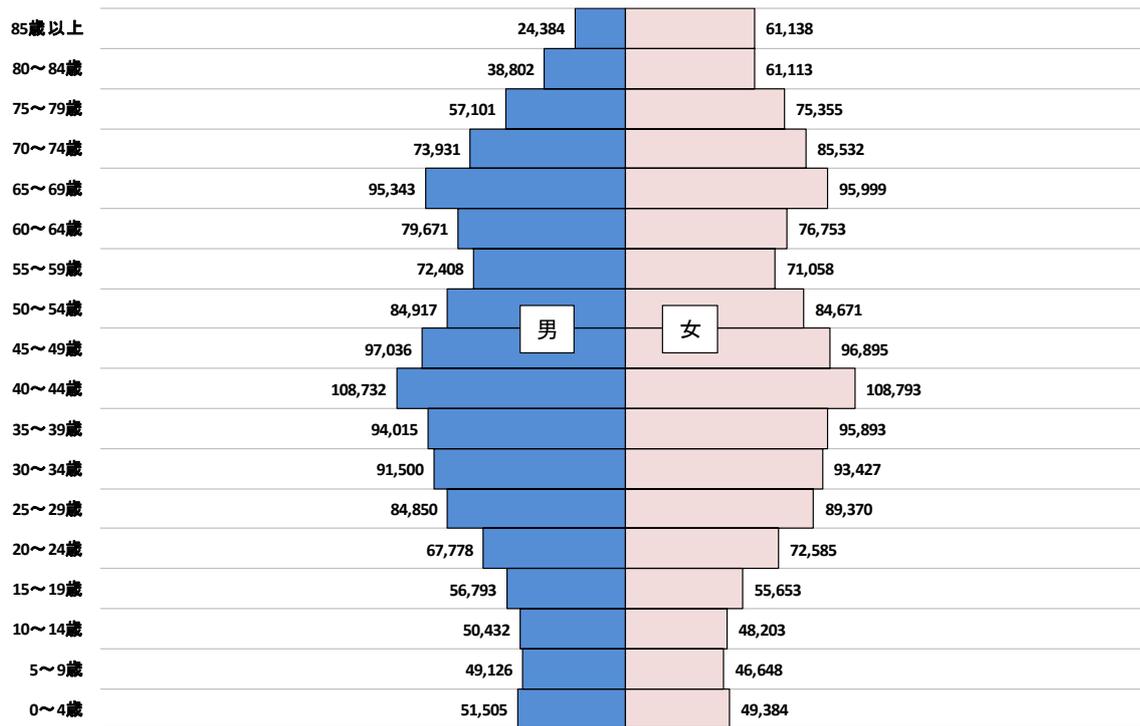
【昭和40年】



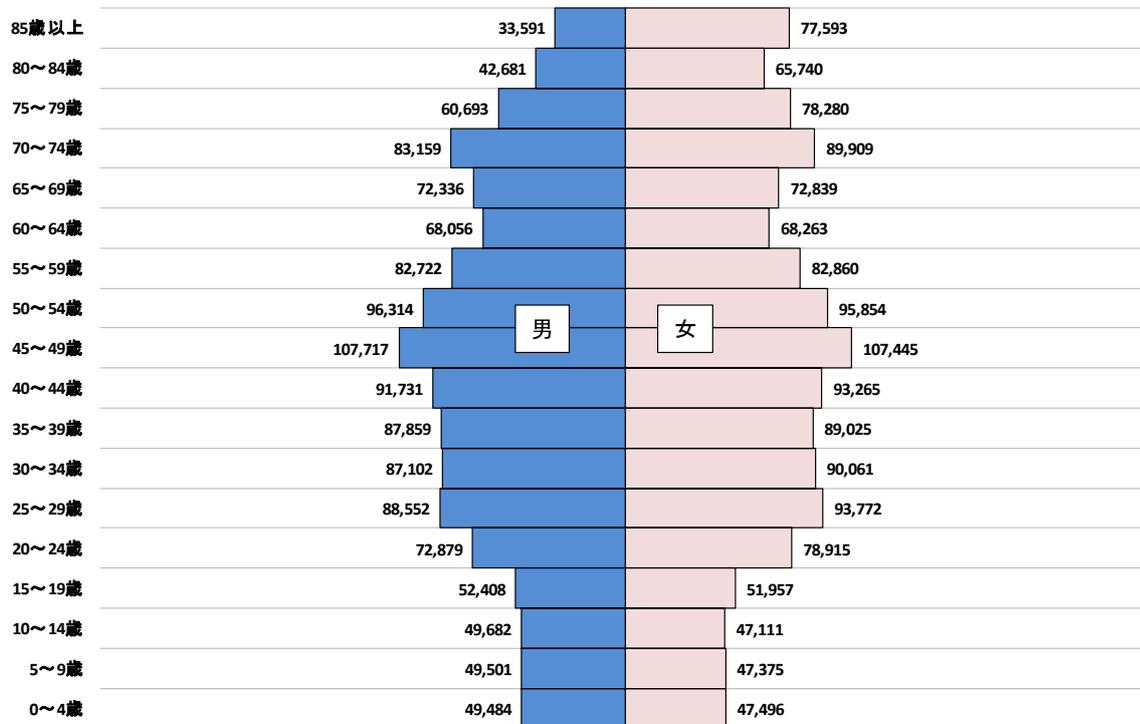
【平成2年】



【平成 27 年】



【令和 2 年】



#### 4 外国人人口の状況

令和2年の外国人人口をみると、12万1,586人となり、平成27年から4万2,018人増加（増加率52.8%）となりました（表4-1）。

##### 外国人人口の国籍別状況

平成27年から令和2年の主な国の国籍別外国人人口の推移をみると、いずれの国籍の人口も増加しています。中でも韓国・朝鮮（12,749人増加）、中国（23,276人増加）、フィリピン（2,198人増加）、ベトナム（12,623人増加）の人口が増加しています（表4-2）。

令和2年における外国人人口の国籍別割合をみると、中国国籍の人口の割合は平成27年から13.6ポイント増加、ベトナム国籍の人口の割合は10.0ポイント増加と大幅な増加となりました（表4-3）。

また、令和2年における国籍別人口の年齢構成比をみると、インドネシア国籍の人口は15歳～29歳で69.8%、ベトナム国籍の人口は15歳～29歳で80.1%を占め、他の国籍の人口と比較して若い世代が多いという特色がみられます（表4-4）。

##### 行政区別の外国人人口の状況

令和2年の大阪市の外国人人口の行政区別構成比をみると、生野区が19.5%と最も高く、次いで浪速区が7.3%、平野区、西成区及び中央区が6.0%となっています。

平成27年から令和2年の推移をみると、東成区は1.4ポイント、生野区は1.1ポイント、東淀川区及び平野区で0.9ポイント減少する一方で、中央区で3.3ポイント、西区1.5ポイントと、特に増加しています（表4-5）。

令和2年の各行政区の全人口に占める外国人人口の割合をみると、生野区は18.6%と最も高く、次いで浪速区が11.7%、東成区が7.2%となっています。平成27年から令和2年の推移をみると、全24区において全人口に占める外国人人口の割合は増加しており、特に生野区は6.0ポイント、中央区は4.7ポイント、浪速区は3.7ポイントと高い増加となりました（表4-5）。

表4-1 外国人人口の推移（昭和40年～令和2年）

年次	人口 総数 (人)	うち外国人			
		人口 (人)	総人口に 占める割合 (%)	5年間の 増減数 (人)	5年間の 増減率 (%)
昭和40年	3,156,222	100,572	3.2	-	-
45年	2,980,487	99,462	3.3	△ 1,110	△ 1.1
50年	2,778,987	101,431	3.6	1,969	2.0
55年	2,648,180	100,088	3.8	△ 1,343	△ 1.3
60年	2,636,249	102,221	3.9	2,133	2.1
平成2年	2,623,801	103,774	4.0	1,553	1.5
7年	2,602,421	101,884	3.9	△ 1,890	△ 1.8
12年	2,598,774	96,691	3.7	△ 5,193	△ 5.1
17年	2,628,811	99,783	3.8	3,092	3.2
22年	2,665,314	96,675	3.6	△ 3,108	△ 3.1
27年	2,691,185	79,568	3.0	△ 17,107	△ 17.7
令和2年	2,752,412	121,586	4.4	42,018	52.8

表4-2 国籍別外国人人口の推移（平成22年～令和2年）

調査年	外国人 総数	韓国・ 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
		平成22年	96,675	55,012	12,793	1,455	448	178	373	-	176	593	526
平成27年	79,568	41,555	12,621	1,385	400	359	952	115	224	609	296	198	20,854
令和2年	121,586	54,304	35,897	3,583	1,006	1,241	13,575	544	485	1,392	886	456	8,217

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表4-3 外国人人口における国籍別割合の推移（平成22年～令和2年）

調査年	外国人 総数 1)	韓国・ 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 2)
		平成22年	100.0	56.9	13.2	1.5	0.5	0.2	0.4	-	0.2	0.6	0.5
平成27年	100.0	52.2	15.9	1.7	0.5	0.5	1.2	0.1	0.3	0.8	0.4	0.2	26.2
令和2年	100.0	44.7	29.5	2.9	0.8	1.0	11.2	0.4	0.4	1.1	0.7	0.4	6.8

1) 単位未満を四捨五入しているため、各国籍別割合の合計が100.0にはならない調査年もある。

2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表4-4 令和2年国勢調査における外国人人口の国籍別・年齢別構成比

国籍	韓国・ 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 2)
合計 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	1.1	5.0	2.9	0.6	1.8	3.1	5.0	0.8	3.2	2.8	3.5	3.0
5～9歳	1.6	4.2	3.4	0.9	0.9	1.0	2.4	0.2	2.4	2.8	6.6	1.7
10～14歳	1.8	2.4	2.8	1.1	0.5	0.3	2.4	1.0	1.7	4.0	5.7	1.3
15～19歳	2.4	2.8	3.7	1.2	10.2	4.2	0.9	0.2	1.6	3.4	7.3	2.7
20～24歳	3.6	12.9	5.9	7.6	33.8	44.4	9.9	4.1	3.2	8.0	6.4	12.6
25～29歳	5.4	17.1	13.0	14.6	25.8	31.5	16.4	18.8	16.9	9.4	5.5	18.9
30～34歳	5.7	17.2	12.7	12.7	10.2	11.0	16.6	22.1	18.8	10.7	9.0	15.2
35～39歳	6.2	11.4	12.6	11.3	6.1	3.0	13.8	15.3	15.0	12.3	8.4	12.0
40～44歳	6.5	7.5	9.9	12.5	3.5	0.6	11.0	12.4	10.8	8.8	8.4	8.7
45～49歳	8.1	5.4	8.3	8.8	3.2	0.3	8.1	8.9	6.2	7.9	9.9	6.0
50～54歳	8.2	4.3	11.1	11.9	2.1	0.2	5.5	5.8	6.0	6.7	12.3	4.3
55～59歳	8.4	3.7	8.2	9.5	1.0	0.1	3.1	3.9	4.9	8.7	7.3	2.9
60～64歳	8.9	2.4	4.0	4.0	0.3	0.1	1.7	3.1	3.7	6.2	5.1	2.2
65～69歳	9.0	1.7	1.0	2.3	0.1	-	1.7	1.9	2.4	5.1	3.7	2.2
70～74歳	8.3	1.0	0.4	0.6	0.2	0.1	0.9	0.6	1.3	2.0	0.7	2.3
75～79歳	6.6	0.5	0.1	0.4	0.2	-	0.4	0.8	0.9	0.7	0.4	1.8
80～84歳	4.7	0.3	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	-	1.1
85歳以上	3.4	0.3	-	-	0.1	-	0.2	0.2	0.5	0.1	-	0.9

1) 単位未満を四捨五入しているため、各国籍別割合の合計が100.0にはならないこともある。

2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表4-5 行政区別外国人人口

行政区	令和2年						平成27年						平成22年			
	人口 総数 (人)	うち外国人			平成27年調査との比較		人口 総数 (人)	うち外国人			平成22年調査との比較		人口 総数 (人)	うち外国人		
		人口 (人) 1)	人口 総数に 占める 割合 (%)	大阪市の 全外国人 人口に対する 各区の外国人 人口の割合 (%) 2)	増減数 (人)	増減率 (%)		人口 (人) 1)	人口 総数に 占める 割合 (%)	大阪市の 全外国人 人口に対する 各区の外国人 人口の割合 (%) 2)	増減数 (人)	増減率 (%)		人口 (人) 1)	人口 総数に 占める 割合	大阪市の 全外国人 人口に対する 各区の外国人 人口の割合 2)
総数	2,752,412	121,586	4.4	100.0	42,018	52.8	2,691,185	79,568	3.0	100.0	△ 17,107	△ 17.7	2,665,314	96,675	3.6	100.0
北	139,376	4,888	3.5	4.0	1,825	59.6	123,667	3,063	2.5	3.8	21	0.7	110,392	3,042	2.8	3.1
都島	107,904	2,924	2.7	2.4	1,175	67.2	104,727	1,749	1.7	2.2	△ 240	△ 12.1	102,632	1,989	1.9	2.1
福島	79,328	1,438	1.8	1.2	747	108.1	72,484	691	1.0	0.9	△ 177	△ 20.4	67,290	868	1.3	0.9
此花	65,251	1,759	2.7	1.4	737	72.1	66,656	1,022	1.5	1.3	△ 219	△ 17.6	65,569	1,241	1.9	1.3
中央	103,726	7,294	7.0	6.0	5,139	238.5	93,069	2,155	2.3	2.7	△ 2,106	△ 49.4	78,687	4,261	5.4	4.4
西	105,862	3,979	3.8	3.3	2,551	178.6	92,430	1,428	1.5	1.8	△ 842	△ 37.1	83,058	2,270	2.7	2.3
港	80,948	2,524	3.1	2.1	981	63.6	82,035	1,543	1.9	1.9	△ 496	△ 24.3	84,947	2,039	2.4	2.1
大正	62,083	1,391	2.2	1.1	473	51.5	65,141	918	1.4	1.2	△ 174	△ 15.9	69,510	1,092	1.6	1.1
天王寺	82,148	4,239	5.2	3.5	876	26.0	75,729	3,363	4.4	4.2	533	18.8	69,775	2,830	4.1	2.9
浪速	75,504	8,858	11.7	7.3	3,253	58.0	69,766	5,605	8.0	7.0	1,603	40.1	61,745	4,002	6.5	4.1
西淀川	95,864	3,594	3.7	3.0	1,259	53.9	95,490	2,335	2.4	2.9	△ 294	△ 11.2	97,504	2,629	2.7	2.7
淀川	183,444	6,484	3.5	5.3	1,678	34.9	176,201	4,806	2.7	6.0	646	15.5	172,078	4,160	2.4	4.3
東淀川	177,120	6,233	3.5	5.1	1,421	29.5	175,530	4,812	2.7	6.0	137	2.9	176,585	4,675	2.6	4.8
東成	84,906	6,123	7.2	5.0	1,052	20.7	80,563	5,071	6.3	6.4	△ 860	△ 14.5	80,231	5,931	7.4	6.1
生野	127,309	23,657	18.6	19.5	7,288	44.5	130,167	16,369	12.6	20.6	△ 10,891	△ 40.0	134,009	27,260	20.3	28.2
旭	89,670	2,043	2.3	1.7	769	60.4	91,608	1,274	1.4	1.6	△ 311	△ 19.6	92,455	1,585	1.7	1.6
城東	169,043	4,699	2.8	3.9	1,581	50.7	164,697	3,118	1.9	3.9	△ 759	△ 19.6	165,832	3,877	2.3	4.0
鶴見	112,691	1,879	1.7	1.5	436	30.2	111,557	1,443	1.3	1.8	△ 34	△ 2.3	111,182	1,477	1.3	1.5
阿倍野	110,995	2,838	2.6	2.3	1,230	76.5	107,626	1,608	1.5	2.0	△ 60	△ 3.6	106,350	1,668	1.6	1.7
住之江	120,072	3,669	3.1	3.0	1,498	69.0	122,988	2,171	1.8	2.7	△ 363	△ 14.3	127,210	2,534	2.0	2.6
住吉	153,056	3,380	2.2	2.8	854	33.8	154,239	2,526	1.6	3.2	△ 441	△ 14.9	155,572	2,967	1.9	3.1
東住吉	127,849	3,015	2.4	2.5	920	43.9	126,299	2,095	1.7	2.6	△ 448	△ 17.6	130,724	2,543	1.9	2.6
平野	192,152	7,354	3.8	6.0	1,880	34.3	196,633	5,474	2.8	6.9	△ 853	△ 13.5	200,005	6,327	3.2	6.5
西成	106,111	7,324	6.9	6.0	2,395	48.6	111,883	4,929	4.4	6.2	△ 479	△ 8.9	121,972	5,408	4.4	5.6

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 単位未満を四捨五入しているため、各行政区の合計は100.0にはならない。

## 5 配偶関係の状況

### 男女ともに未婚率が上昇

令和2年の15歳以上の配偶関係を男女別にみると、男性の15歳以上人口（112万7,800人）のうち、未婚者は34万4,271人（未婚率35.7%）、有配偶者は54万5,165人（有配偶率56.5%）、死別者は2万5,844人（死別率2.7%）、離別者は4万8,848人（離別率5.1%）となりました。

一方、女性の15歳以上人口（123万5,778人）のうち、未婚者は33万25人（未婚率30.2%）、有配偶者は54万7,428人（有配偶率50.1%）、死別者は12万9,864人（死別率11.9%）、離別者は8万5,983人（離別率7.9%）となりました。

15歳以上人口に占める配偶関係別割合の推移をみると、未婚率は、男女とも昭和55年まで低下、その後、男性は平成12年を除き平成22年まで上昇し、女性は平成22年まで上昇を続けました。平成27年には男女ともに減少しましたが令和2年は男女ともに上昇に転じています。

有配偶率は未婚率とは対照的に、男性は昭和55年まで、女性は50年まで上昇した後は低下に転じていましたが、平成27年は男女ともに上昇、令和2年は男性が上昇し、女性は横ばいとなっています。

死別率は、男性は昭和50年以降、ほぼ横ばいで推移していたところ、平成7年から平成17年までは上昇しましたが、平成22年以降は低下に転じています。また、女性は平成2年を除いて上昇傾向でしたが、平成22年からは低下しています。

離別率は男女とも昭和40年以降上昇傾向でしたが、平成27年に低下に転じました。令和2年では男性は引き続き低下しましたが、女性は上昇に転じました（表5-1）。

表5-1 配偶関係、男女別15歳以上人口及び割合の推移（昭和40年～令和2年）

男女	年次	配偶関係別人口（人）					配偶関係別割合（%） <sup>2)</sup>			
		総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男	昭和40年	1,245,551	538,588	664,154	28,076	14,270	43.3	53.3	2.3	1.1
	45	1,160,241	456,098	656,504	27,862	19,312	39.3	56.6	2.4	1.7
	50	1,061,944	367,428	642,508	29,288	21,864	34.6	60.6	2.8	2.1
	55	1,024,491	342,893	622,627	28,666	26,877	33.6	61.0	2.8	2.6
	60	1,050,045	362,986	620,564	29,036	34,065	34.7	59.3	2.8	3.3
	平成2年	1,077,742	384,999	609,710	29,304	40,054	36.2	57.3	2.8	3.8
	7	1,094,382	399,355	605,534	31,341	44,996	36.9	56.0	2.9	4.2
	12	1,102,705	397,238	593,319	33,754	52,433	36.9	55.1	3.1	4.9
	17	1,099,903	394,611	572,771	34,538	57,978	37.2	54.0	3.3	5.5
	22	1,122,633	394,922	565,506	32,232	63,414	37.4	53.5	3.1	6.0
	27	1,127,261	356,199	562,012	29,329	54,382	35.6	56.1	2.9	5.4
	令和2年	1,127,800	344,271	545,165	25,844	48,848	35.7	56.5	2.7	5.1
	女	昭和40年	1,219,446	385,376	658,363	141,531	33,672	31.6	54.0	11.6
45		1,174,225	344,283	650,754	141,931	37,087	29.3	55.4	12.1	3.2
50		1,100,250	282,966	640,371	140,455	35,828	25.7	58.2	12.8	3.3
55		1,077,533	272,088	621,825	139,055	40,662	25.3	57.9	13.0	3.8
60		1,106,833	289,252	617,756	146,604	50,721	26.2	55.9	13.3	4.6
平成2年		1,130,805	313,801	605,747	143,591	55,905	28.0	54.1	12.8	5.0
7		1,150,245	326,429	599,585	151,191	63,882	28.6	52.5	13.2	5.6
12		1,164,838	332,325	586,408	153,403	75,329	29.0	51.1	13.4	6.6
17		1,179,640	336,520	568,275	158,342	88,724	29.2	49.3	13.7	7.7
22		1,210,634	345,109	560,007	152,261	91,257	30.0	48.8	13.3	7.9
27		1,224,235	331,949	566,899	144,996	87,360	29.3	50.1	12.8	7.7
令和2年		1,235,778	330,025	547,428	129,864	85,983	30.2	50.1	11.9	7.9

1) 配偶関係「不詳」を含む。

2) 割合は配偶関係「不詳」を除く。

年齢別の配偶関係について：有配偶率が男女ともに上昇傾向

令和2年の未婚率を年齢階級別に平成27年と比べると、男性では主に35～49歳、女性では主に35～44歳でそれぞれ低下しました（表5-2）。

有配偶率は男性、女性ともに35～49歳で上昇しています。

死別率は男女ともほぼすべての年齢層で低下しています。

離別率は、男性は65～69歳の9.9%、女性が55～59歳の14.8%が最も高くなっており、平成27年と比べると、男性は69歳以下で低下、70歳以上で上昇し、女性は54歳以下で低下、55歳以上で上昇しています（表5-2）。

図5-1 25歳～39歳における男女別未婚率の推移（昭和60年～令和2年）

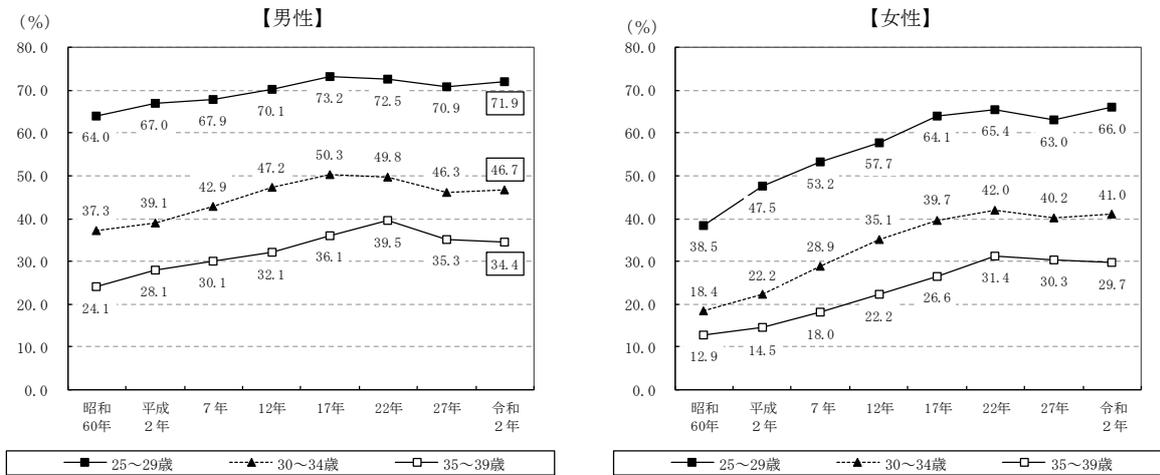


表5-2 配偶関係・年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合の推移（平成22年～令和2年）

(単位：%)

男女・年齢	未婚率			有配偶率			死別率			離別率		
	令和2年	平成27年	平成22年									
男	35.7	35.6	37.4	56.5	56.1	53.5	2.7	2.9	3.1	5.1	5.4	6.0
15～19歳	99.7	99.3	99.5	0.3	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	94.7	93.2	93.0	5.2	6.5	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3
25～29	71.9	70.9	72.5	27.4	28.4	26.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.9
30～34	46.7	46.3	49.8	51.7	52.1	48.2	0.0	0.1	0.1	1.5	1.6	1.9
35～39	34.4	35.3	39.5	63.2	62.0	56.7	0.1	0.1	0.1	2.3	2.6	3.6
40～44	29.2	32.1	33.8	67.2	63.5	60.2	0.2	0.2	0.3	3.5	4.3	5.7
45～49	28.7	29.0	28.6	66.1	64.5	63.4	0.3	0.4	0.5	4.9	6.1	7.6
50～54	26.9	25.2	24.7	65.7	66.1	65.4	0.5	0.7	0.9	6.8	8.0	9.0
55～59	23.6	21.7	23.9	66.9	67.8	64.2	1.0	1.3	1.7	8.6	9.2	10.2
60～64	20.4	21.1	20.2	68.4	66.3	65.5	1.8	2.4	3.0	9.4	10.2	11.3
65～69	19.2	17.6	13.8	67.6	67.9	69.8	3.2	3.9	5.3	9.9	10.5	11.1
70～74	15.1	11.7	9.5	70.1	72.6	72.7	5.1	6.6	8.1	9.7	9.1	9.8
75歳以上	6.8	6.2	5.1	73.0	72.3	71.8	14.2	15.9	17.6	6.0	5.7	5.5
女	30.2	29.3	30.0	50.1	50.1	48.8	11.9	12.8	13.3	7.9	7.7	7.9
15～19歳	99.5	98.8	99.0	0.5	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
20～24	91.7	89.3	89.4	8.0	10.2	9.8	0.0	0.1	0.1	0.3	0.4	0.7
25～29	66.0	63.0	65.4	32.6	35.4	32.7	0.0	0.1	0.1	1.4	1.5	1.9
30～34	41.0	40.2	42.0	55.9	56.7	54.0	0.1	0.1	0.1	3.0	3.0	3.8
35～39	29.7	30.3	31.4	65.4	64.3	61.3	0.2	0.2	0.4	4.7	5.1	6.9
40～44	25.3	26.4	26.3	67.5	65.0	62.4	0.4	0.5	0.8	6.8	8.1	10.5
45～49	23.8	23.8	21.0	65.6	63.7	63.9	0.9	1.2	1.7	9.7	11.4	13.4
50～54	21.8	19.6	16.1	63.6	64.0	66.5	1.7	2.5	3.3	12.9	13.8	14.0
55～59	18.1	15.1	12.9	63.6	66.4	67.2	3.6	4.6	6.2	14.8	13.8	13.7
60～64	13.8	12.1	10.9	65.3	66.2	65.4	6.7	8.6	10.6	14.2	13.1	13.1
65～69	11.2	10.6	8.6	63.6	62.6	62.0	11.9	14.4	18.5	13.3	12.4	11.0
70～74	9.7	8.6	7.3	58.7	56.9	54.0	19.8	24.6	30.2	11.8	10.0	8.6
75歳以上	7.2	7.6	7.0	35.2	31.9	28.8	50.4	54.5	58.5	7.2	6.1	5.7

注)「未婚率」、「有配偶率」、「死別率」及び「離別率」は配偶関係不詳を除いて算出している。  
 ※ 未婚率：15歳以上人口に占める未婚者の割合（未婚者とは、まだ結婚したことのない人をいう。）  
 ※ 有配偶率：15歳以上人口に占める有配偶者の割合（有配偶者とは、届出の有無に関係なく、妻または夫のある人をいう。）

## 6 全世帯（一般世帯及び施設等の世帯）の状況

### 引き続き昭和25年以降の増加傾向が続く

世帯数(一般世帯数及び施設等の世帯数の合計)は昭和25年以降一貫して増加しており、令和2年の世帯増加数は11万4,925世帯と、昭和40年以来、55年ぶりに10万世帯を超えました(表6-1)。

1世帯当たりの平均人員は昭和35年以降一貫して減少し、令和2年は1.87人と前回1.99人よりも0.12人減少しました。

表6-1 国勢調査世帯数の推移(昭和25年～令和2年)

年次	世帯数 (世帯)	5年間の増減		人口 (人)	1世帯 当たり 人員 (人)
		増減数 (世帯)	増減率 (%)		
25年	471,208	-	-	1,956,136	4.15
30年	580,006	108,798	23.1	2,547,316	4.39
昭和35年	735,525	155,519	26.8	3,011,563	4.09
40年	852,825	117,300	15.9	3,156,222	3.70
45年	891,966	39,141	4.6	2,980,487	3.34
50年	906,749	14,783	1.7	2,778,987	3.06
55年	938,541	31,792	3.5	2,648,180	2.82
60年	976,978	38,437	4.1	2,636,249	2.70
平成2年	1,050,560	73,582	7.5	2,623,801	2.50
7年	1,105,351	54,791	5.2	2,602,421	2.35
12年	1,169,621	64,270	5.8	2,598,774	2.22
17年	1,245,012	75,391	6.4	2,628,811	2.11
22年	1,317,990	72,978	5.9	2,665,314	2.02
27年	1,354,793	36,803	2.8	2,691,185	1.99
令和2年	1,469,718	114,925	8.5	2,752,412	1.87

※ 昭和25年は調査当時の区域の人口及び世帯数。

## 7 一般世帯の状況

### 一般世帯数、一般世帯人員ともに増加、1世帯当たり人員はさらに減少

令和2年において、全世帯数のうち一般世帯数は146万4,615世帯、一般世帯人員は269万9,126人で、1世帯当たり人員は1.84人となりました（表7-1）。

現行の世帯区分となった昭和60年以降の推移をみると、一般世帯数は一貫して増加が続き、令和2年においても平成27年と比べて8.3%の増加となりました。

一般世帯人員は減少が続きましたが、平成22年に増加に転じ、令和2年では前回調査から4万9,507人（1.9%）の増加となりました。

1世帯当たり人員は平成27年の1.96人から令和2年には1.84人とさらに減少しました。

表7-1 一般世帯数・一般世帯人員及び施設等の世帯人員の推移（昭和60年～令和2年）

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯 当たり 人員(人)	世帯人員 (世帯)
世帯数・人数	昭和60年	961,116	2,600,479	2.71	33,208
	平成2年	1,014,881	2,565,454	2.53	38,336
	7	1,084,456	2,560,076	2.36	36,410
	12	1,149,047	2,553,178	2.22	42,216
	17	1,203,312	2,552,621	2.12	42,065
	22	1,311,523	2,626,777	2.00	38,537
	27	1,352,413	2,649,619	1.96	41,566
	令和2年	1,464,615	2,699,126	1.84	53,286
増減数	昭和60年～平成2年	53,765	△ 35,025	△ 0.18	5,128
	平成2年～7	69,575	△ 5,378	△ 0.17	△ 1,926
	7～12	64,591	△ 6,898	△ 0.14	5,806
	12～17	54,265	△ 557	△ 0.10	△ 151
	17～22	108,211	74,156	△ 0.12	△ 3,528
	22～27	40,890	22,842	△ 0.04	3,029
27～令和2年	112,202	49,507	△ 0.12	11,720	
増減率 (%)	昭和60年～平成2年	5.6	△ 1.3	△ 6.64	15.4
	平成2年～7	6.9	△ 0.2	△ 6.72	△ 5.0
	7～12	6.0	△ 0.3	△ 5.93	15.9
	12～17	4.7	0.0	△ 4.50	△ 0.4
	17～22	9.0	2.9	△ 5.66	△ 8.4
	22～27	3.1	0.9	△ 2.00	7.9
27～令和2年	8.3	1.9	△ 6.12	28.2	

注) 【一般世帯】

- ① 住居と生計を共にしている人々の集まり又は1戸を構えて住んでいる単身者
- ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

【施設等の世帯】

寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

## 一般世帯の世帯人員別の世帯状況について

一般世帯の世帯人員別の世帯割合をみると、1人世帯が53.6%と最も高く、次いで2人世帯が23.1%で、これらの世帯が一般世帯数の約7割を超えています。以下、3人世帯が12.3%、4人世帯が8.2%などとなっています（表7-2）。

表7-2 世帯人員別一般世帯数の推移（昭和60年～令和2年）

年次		一般世帯 総数 (世帯)	世帯人員別						
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
世帯数	昭和60年	961,116	274,027	206,978	168,167	197,300	82,236	23,140	9,268
	平成2年	1,014,881	328,451	233,434	172,681	186,531	66,584	19,908	7,292
	7	1,084,456	392,072	266,048	178,800	167,743	57,831	16,212	5,750
	12	1,149,047	454,817	293,121	181,896	153,001	48,710	13,058	4,444
	17	1,203,312	513,232	307,897	182,314	142,165	43,061	10,943	3,700
	22	1,311,523	622,010	319,563	183,321	134,303	39,772	9,410	3,144
	27	1,352,413	657,205	334,625	183,040	128,571	37,849	8,345	2,778
	令和2年	1,464,615	784,785	338,764	179,501	120,411	32,816	6,442	1,896
増減数 (世帯)	昭和60年～平成2年	53,765	54,424	26,456	4,514	△ 10,769	△ 15,652	△ 3,232	△ 1,976
	平成2年～7	69,575	63,621	32,614	6,119	△ 18,788	△ 8,753	△ 3,696	△ 1,542
	7～12	64,591	62,745	27,073	3,096	△ 14,742	△ 9,121	△ 3,154	△ 1,306
	12～17	54,265	58,415	14,776	418	△ 10,836	△ 5,649	△ 2,115	△ 744
	17～22	108,211	108,778	11,666	1,007	△ 7,862	△ 3,289	△ 1,533	△ 556
	22～27	40,890	35,195	15,062	△ 281	△ 5,732	△ 1,923	△ 1,065	△ 366
	27～令和2年	112,202	127,580	4,139	△ 3,539	△ 8,160	△ 5,033	△ 1,903	△ 882
増減率 (%)	昭和60年～平成2年	5.6	19.9	12.8	2.7	△ 5.5	△ 19.0	△ 14.0	△ 21.3
	平成2年～7	6.9	19.4	14.0	3.5	△ 10.1	△ 13.1	△ 18.6	△ 21.1
	7～12	6.0	16.0	10.2	1.7	△ 8.8	△ 15.8	△ 19.5	△ 22.7
	12～17	4.7	12.8	5.0	0.2	△ 7.1	△ 11.6	△ 16.2	△ 16.7
	17～22	9.0	21.2	3.8	0.6	△ 5.5	△ 7.6	△ 14.0	△ 15.0
	22～27	3.1	5.7	4.7	△ 0.2	△ 4.3	△ 4.8	△ 11.3	△ 11.6
	27～令和2年	8.3	19.4	1.2	△ 1.9	△ 6.3	△ 13.3	△ 22.8	△ 31.7
割合 (%) 注)	昭和60年	100.0	28.5	21.5	17.5	20.5	8.6	2.4	1.0
	平成2年	100.0	32.4	23.0	17.0	18.4	6.6	2.0	0.7
	7	100.0	36.2	24.5	16.5	15.5	5.3	1.5	0.5
	12	100.0	39.6	25.5	15.8	13.3	4.2	1.1	0.4
	17	100.0	42.7	25.6	15.2	11.8	3.6	0.9	0.3
	22	100.0	47.4	24.4	14.0	10.2	3.0	0.7	0.2
	27	100.0	48.6	24.7	13.5	9.5	2.8	0.6	0.2
	令和2年	100.0	53.6	23.1	12.3	8.2	2.2	0.4	0.1

注) 単位未満を四捨五入しているため、各世帯人数別割合の合計が100.0にはならないこともある。

## 家族類型の状況について：単独世帯はさらに増加

令和2年における一般世帯（146万4,615世帯）のうち、世帯主と親族関係にある世帯員がいる親族世帯は66万101世帯（一般世帯に占める割合45.1%）、単独世帯は78万4,785世帯（同53.6%）となりました（表7-3）。

親族世帯のうち、核家族世帯は61万7,938世帯（同42.2%）で、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」は27万1,847世帯（同18.6%）、「夫婦のみの世帯」は22万1,620世帯（同15.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は12万4,471世帯（同8.5%）となっています。

これまで増加を続けている「単独世帯」については、令和2年においても平成27年からさらに増加し、割合も53.6%と増加を続けています。

※親族のみの世帯：2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

※非親族を含む世帯：2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

※単独世帯：世帯人員が1人の世帯

表7-3 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成17年～令和2年）

世帯の家族類型	一般世帯数（世帯）				割合（%） <sup>2)</sup>			
	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年
総数 <sup>1)</sup>	1,464,615	1,352,413	1,311,523	1,203,312	100.0	100.0	100.0	100.0
A 親族のみの世帯	660,101	662,775	672,906	679,031	45.1	49.1	51.3	56.4
ア 核家族世帯	617,938	608,983	611,570	610,631	42.2	45.1	46.7	50.7
a 夫婦のみの世帯	221,620	217,696	211,935	208,913	15.1	16.1	16.2	17.4
b 夫婦と子供から成る世帯	271,847	269,051	280,578	289,714	18.6	19.9	21.4	24.1
c ひとり親と子供から成る世帯	124,471	122,236	119,057	112,004	8.5	9.1	9.1	9.3
イ 核家族以外の世帯	42,163	53,792	61,336	68,400	2.9	4.0	4.7	5.7
d 夫婦と親から成る世帯	5,536	6,839	8,159	9,066	0.4	0.5	0.6	0.8
e 夫婦、子供と親から成る世帯	9,108	13,550	18,294	23,220	0.6	1.0	1.4	1.9
f その他の世帯 <sup>3)</sup>	27,519	33,403	34,883	36,114	1.9	2.5	2.7	3.0
B 非親族を含む世帯	18,500	30,332	15,576	11,049	1.3	2.2	1.2	0.9
C 単独世帯	784,785	657,205	622,010	513,232	53.6	48.7	47.5	42.7

1) 総数は世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 割合は家族類型不詳を除いて算出している。

3) その他の世帯：①夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯、②夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯、③夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯、④夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯、⑤兄弟姉妹のみから成る世帯、⑥他に分類されない世帯

### 65歳以上世帯員のいる一般世帯について：高齢単身世帯がさらに増加

65歳以上世帯員のいる一般世帯は47万3,892世帯で、平成27年と比べて528世帯の減少となりました。一般世帯に占める割合は令和2年には32.4%となり、平成27年から低下していますが、依然、3割超となっています（表7-4）。

65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が22万5,065世帯と最も多く、次いで「単独世帯」が21万3,260世帯、「核家族以外の世帯」が3万1,134世帯となっています。

65歳以上世帯員のいる一般世帯数の家族類型別割合の推移をみると、これまで低下してきた「核家族世帯」の割合は令和2年には47.5%となり、平成27年からは0.5ポイント上昇しました。

これまでも上昇が続いている「単独世帯」の割合は令和2年には45.0%とさらに上昇しました。

65歳以上世帯員のいる核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は11万8,921世帯で、65歳以上世帯員のいる一般世帯の25.1%となっており、平成27年と比べ0.5ポイント上昇しています。

表7-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成17年～令和2年）

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯数（世帯）				65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める各家族類型の割合（%）			
	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年
一般世帯数	1,464,615	1,352,413	1,311,523	1,203,312	-	-	-	-
65歳以上世帯員のいる一般世帯数	473,892	474,420	430,548	382,415	100.0 (32.4) 注)	100.0 (35.1) 注)	100.0 (32.9) 注)	100.0 (31.8) 注)
A 親族のみの世帯	256,199	261,082	249,473	236,271	54.1	55.0	57.9	61.8
ア 核家族世帯	225,065	223,138	205,590	187,485	47.5	47.0	47.8	49.0
a うち夫婦のみの世帯	118,921	116,903	110,001	104,145	25.1	24.6	25.5	27.2
イ 核家族以外の世帯	31,134	37,944	43,883	48,786	6.6	8.0	10.2	12.8
B 非親族を含む世帯	4,433	12,268	4,153	1,371	0.9	2.6	1.0	0.4
C 単独世帯	213,260	201,070	176,922	144,773	45.0	42.4	41.1	37.9

注) ( ) 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合で、家族類型不詳を除いて算出している。

行政区別一般世帯数について：世帯数は淀川区が最多、世帯数増加率は西区が最大

一般世帯数は西成区を除く 23 区で前回調査から増加しています。世帯数を区別にみると、淀川区が 10 万 4,126 世帯と最も多く、次いで東淀川区が 9 万 9,606 世帯、平野区が 9 万 2,747 世帯となっています（表 7-5）。

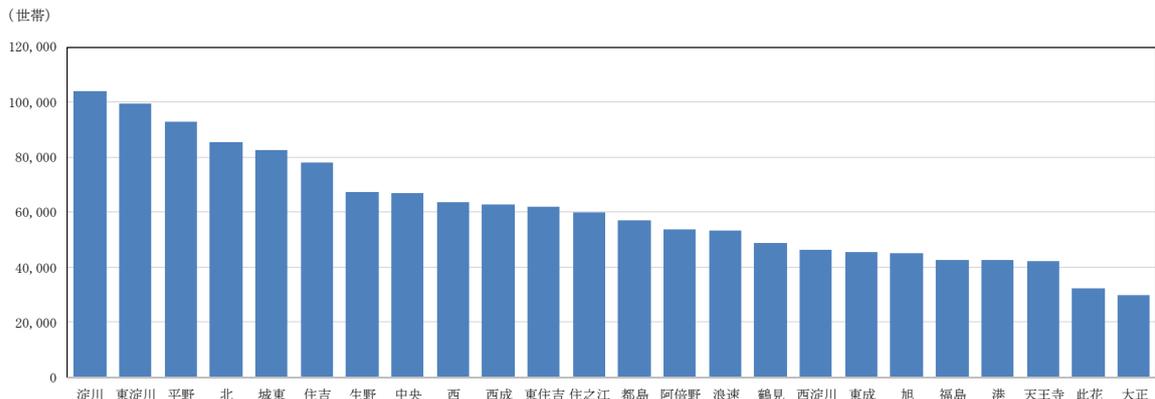
平成 27 年からの増加数をみると、西区が 11,743 世帯と最も多く、次いで北区が 11,619 世帯、淀川区が 9,726 世帯となっています。増加率では西区が 22.5%と最も高く、次いで北区が 15.7%、東成区が 14.6%となっています。

一般世帯数が減少した西成区では減少数は 5,461 世帯となり、減少率は 8.0%となっています。

表 7-5 行政区別一般世帯数

行政区	令和 2 年					平成27年					平成22年		
	一般世帯			平成27年調査との比較		一般世帯			平成22年調査との比較		一般世帯		
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当たり 人員 (人)	世帯数 増減 (世帯)	世帯数 増減率 (%)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当たり 人員 (人)	世帯数 増減 (世帯)	世帯数 増減率 (%)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当たり 人員 (人)
総数	1,464,615	2,699,126	1.84	112,202	8.3	1,352,413	2,649,619	1.96	40,890	3.1	1,311,523	2,626,777	2.00
北	85,672	137,640	1.61	11,619	15.7	74,053	121,935	1.65	9,013	13.9	65,040	108,694	1.67
都島	56,899	105,564	1.86	5,394	10.5	51,505	102,878	2.00	1,461	2.9	50,044	100,660	2.01
福島	42,612	78,617	1.84	5,127	13.7	37,485	71,873	1.92	3,124	9.1	34,361	66,811	1.94
此花	32,292	64,266	1.99	1,607	5.2	30,685	65,928	2.15	1,203	4.1	29,482	65,037	2.21
中央	67,084	103,248	1.54	8,061	13.7	59,023	92,644	1.57	10,020	20.4	49,003	78,432	1.60
西	63,849	105,089	1.65	11,743	22.5	52,106	91,556	1.76	5,050	10.7	47,056	82,324	1.75
港	42,554	79,512	1.87	2,231	5.5	40,323	80,747	2.00	△ 376	△ 0.9	40,699	83,840	2.06
大正	29,821	60,895	2.04	649	2.2	29,172	63,850	2.19	△ 1,331	△ 4.4	30,503	68,463	2.24
天王寺	42,127	81,067	1.92	4,113	10.8	38,014	74,630	1.96	3,338	9.6	34,676	68,538	1.98
浪速	53,274	74,505	1.40	5,834	12.3	47,440	68,564	1.45	5,140	12.2	42,300	61,017	1.44
西淀川	46,221	94,167	2.04	3,332	7.8	42,889	94,343	2.20	△ 691	△ 1.6	43,580	96,606	2.22
淀川	104,126	181,424	1.74	9,726	10.3	94,400	174,703	1.85	3,344	3.7	91,056	170,622	1.87
東淀川	99,606	173,875	1.75	7,171	7.8	92,435	172,956	1.87	573	0.6	91,862	175,187	1.91
東成	45,439	83,243	1.83	5,802	14.6	39,637	79,263	2.00	736	1.9	38,901	79,337	2.04
生野	67,455	122,894	1.82	3,923	6.2	63,532	126,861	2.00	786	1.3	62,746	131,617	2.10
旭	45,238	87,851	1.94	1,574	3.6	43,664	90,285	2.07	△ 140	△ 0.3	43,804	91,263	2.08
城東	82,645	167,079	2.02	6,266	8.2	76,379	162,935	2.13	367	0.5	76,012	164,513	2.16
鶴見	48,836	110,972	2.27	2,511	5.4	46,325	110,575	2.39	1,092	2.4	45,233	110,372	2.44
阿倍野	53,578	109,181	2.04	3,523	7.0	50,055	106,093	2.12	768	1.6	49,287	104,450	2.12
住之江	59,842	117,633	1.97	2,974	5.2	56,868	120,850	2.13	321	0.6	56,547	125,672	2.22
住吉	78,022	149,773	1.92	6,364	8.9	71,658	150,957	2.11	△ 2,211	△ 3.0	73,869	153,128	2.07
東住吉	61,907	124,012	2.00	4,226	7.3	57,681	123,408	2.14	△ 2,322	△ 3.9	60,003	128,812	2.15
平野	92,747	188,014	2.03	3,893	4.4	88,854	193,702	2.18	2,405	2.8	86,449	197,768	2.29
西成	62,769	98,605	1.57	△ 5,461	△ 8.0	68,230	108,083	1.58	△ 780	△ 1.1	69,010	113,614	1.65

図 7-1 令和 2 年国勢調査の行政区別一般世帯数



## 8 住宅の状態

住宅の所有の関係別状況：民営の借家世帯数が持ち家世帯数を上回る。

令和2年における住宅に住む一般世帯（145万2,256世帯）を住宅の所有の関係別にみると、民営の借家が65万8,835世帯（住宅に住む一般世帯の45.4%）と最も多く、次いで持ち家が60万3,848世帯（同41.6%）、市営である公営の借家が9万7,455世帯（同6.7%）、都市再生機構や住宅供給公社等の借家が3万6,078世帯（同2.5%）、社宅等の給与住宅が3万9,027世帯（同2.7%）となりました。

住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合（持ち家率）の推移をみると、平成7年の37.8%以降上昇し、平成27年には44.0%となりましたが、令和2年は41.6%と低下しています。

民営の借家は平成7年の45.2%以降は低下、平成22年には43.5%と上昇に転じて平成27年は再び低下したものの、令和2年は45.4%に上昇しています。

公営の借家、公社の借家はそれぞれ1.0ポイント、0.4ポイントの低下、給与住宅、間借りはそれぞれ0.7ポイント、0.4ポイントの上昇となっています（表8-1）。

表8-1 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数及び各割合の推移（平成2年～令和2年）

年次		住宅に住む一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
世帯数 (世帯)	平成2年	989,152	390,289	134,130		429,053	29,816	5,864
	7	1,058,155	399,838	106,241	34,553	477,968	32,974	6,581
	12	1,127,879	445,800	107,581	38,348	496,993	27,096	12,061
	17	1,188,290	496,237	108,208	42,103	508,073	22,499	11,170
	22	1,297,733	547,849	105,770	40,527	564,260	24,663	14,664
	27	1,333,086	586,551	102,026	38,182	569,328	26,401	10,598
	令和2年	1,452,256	603,848	97,455	36,078	658,835	39,027	17,013
割合 (%) 注)	平成2年	100.0	39.5	13.6		43.4	3.0	0.6
	7	100.0	37.8	10.0	3.3	45.2	3.1	0.6
	12	100.0	39.5	9.5	3.4	44.1	2.4	1.1
	17	100.0	41.8	9.1	3.5	42.8	1.9	0.9
	22	100.0	42.2	8.2	3.1	43.5	1.9	1.1
	27	100.0	44.0	7.7	2.9	42.7	2.0	0.8
	令和2年	100.0	41.6	6.7	2.5	45.4	2.7	1.2

注) 単位未満を四捨五入しているため各割合の合計が100.0にはならない年もある。

表8-2 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の増減数及び増加率の推移（平成2年～令和2年）

年次		住宅に住む一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
増減数 (世帯)	平成2年～7	69,003	9,549	—	—	48,915	3,158	717
	7～12	69,724	45,962	1,340	3,795	19,025	△ 5,878	5,480
	12～17	60,411	50,437	627	3,755	11,080	△ 4,597	△ 891
	17～22	109,443	51,612	△ 2,438	△ 1,576	56,187	2,164	3,494
	22～27	35,353	38,702	△ 3,744	△ 2,345	5,068	1,738	△ 4,066
	27～令和2年	119,170	17,297	△ 4,571	△ 2,104	89,507	12,626	6,415
増減率 (%)	平成2年～7	7.0	2.4	—	—	11.4	10.6	12.2
	7～12	6.6	11.5	1.3	11.0	4.0	△ 17.8	83.3
	12～17	5.4	11.3	0.6	9.8	2.2	△ 17.0	△ 7.4
	17～22	9.2	10.4	△ 2.3	△ 3.7	11.1	9.6	31.3
	22～27	2.7	7.1	△ 3.5	△ 5.8	0.9	7.0	△ 27.7
	27～令和2年	8.9	2.9	△ 4.5	△ 5.5	15.7	47.8	60.5

### 持ち家率は阿倍野区が最も高い

令和2年における住宅に住む一般世帯の持ち家率を行政区別にみると、阿倍野区が56.4%と最も高く、次いで西淀川区が53.6%、東住吉区が51.1%、城東区が51.0%、鶴見区が50.4%などとなっています。一方、持ち家率が最も低いのは浪速区で15.8%、次いで東淀川区が29.9%、西成区が33.1%などとなっています（表8-3）。

持ち家の世帯数は平成27年から令和2年にかけて17,297世帯増加していますが、民営の借家の世帯数がこれを大きく上回る89,507世帯増加したことから（表8-2）、相対的に大阪市及び各行政区の持ち家率は平成27年から令和2年にかけて低下しています。

表8-3 住宅に住む一般世帯の持ち家率（令和2年、平成27年）

区名	令和2年		平成27年 持ち家率 (%)	区名	令和2年		平成27年 持ち家率 (%)
	持ち家率 (%)	増減 (ポイント)			持ち家率 (%)	増減 (ポイント)	
大阪市	41.6	△ 2.4	44.0	東淀川区	29.9	△ 1.9	31.8
北区	35.6	△ 2.0	37.6	東成区	44.2	△ 4.8	49.0
都島区	45.0	△ 3.3	48.3	生野区	46.3	△ 7.5	53.8
福島区	43.6	△ 1.8	45.4	旭区	49.9	△ 1.3	51.2
此花区	48.1	△ 1.4	49.5	城東区	51.0	△ 1.6	52.6
中央区	32.5	△ 2.8	35.3	鶴見区	50.4	△ 0.6	51.0
西区	36.3	△ 5.0	41.3	阿倍野区	56.4	△ 0.6	57.0
港区	42.5	△ 3.1	45.6	住之江区	47.1	△ 1.3	48.4
大正区	49.9	△ 1.1	51.0	住吉区	39.3	△ 2.0	41.3
天王寺区	45.1	△ 1.1	46.2	東住吉区	51.1	△ 1.3	52.4
浪速区	15.8	△ 0.4	16.2	平野区	38.8	△ 0.7	39.5
西淀川区	53.6	△ 3.8	57.4	西成区	33.1	△ 0.7	33.8
淀川区	39.1	△ 4.4	43.5				

### 住宅の建て方別に見た状況：共同住宅の割合は73.9%に上昇

令和2年における住宅に住む一般世帯（145万2,256世帯）を住宅の建て方別にみると、共同住宅が107万3,866世帯（住宅に住む一般世帯の73.9%）と最も多く、次いで一戸建が34万3,041世帯（同23.6%）、長屋建が3万3,941世帯（同2.3%）などとなりました（表8-4）。

住宅に住む一般世帯に占める割合の推移をみると、一戸建は平成12年の23.7%以降は低下していたところ、平成27年は上昇しましたが令和2年は再び低下しました。

共同住宅は平成2年以降上昇を続け、長屋建は平成2年以降低下を続けています。

また、令和2年における住宅に住む一般世帯数の増減数を住宅の建て方別にみると、一戸建、長屋建及びそのほか減少する一方、共同住宅は12万9,722世帯増加と大幅な増加となりました（表8-5）。

行政区別にみると、一戸建の割合は、東住吉区が43.0%と最も高く、次いで生野区が42.0%、大正区が37.8%などとなっています。共同住宅の割合は中央区が92.6%と最も高く、次いで浪速区が92.5%、西区が92.3%などとなっています（表8-6）。

表 8-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数及び各割合の推移（平成 2 年～平成 27 年）

年次		住宅に住む一般世帯				
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
世帯数 (世帯)	平成 2 年	989,152	221,017	179,704	584,713	3,718
	7	1,058,155	232,634	159,262	663,026	3,233
	12	1,127,879	267,312	127,086	729,024	4,457
	17	1,188,290	280,798	104,718	799,138	3,636
	22	1) 1,297,733	297,672	85,566	908,700	5,368
	27	1,333,086	345,078	40,148	944,144	3,716
	令和 2 年	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408
割合 (%) 2)	平成 2 年	100.0	22.3	18.2	59.1	0.4
	7	100.0	22.0	15.1	62.7	0.3
	12	100.0	23.7	11.3	64.6	0.4
	17	100.0	23.6	8.8	67.3	0.3
	22	100.0	22.9	6.6	70.0	0.4
	27	100.0	25.9	3.0	70.8	0.3
	令和 2 年	100.0	23.6	2.3	73.9	0.1

1) 平成22年の総数は住宅の建て方「不詳」含む。

2) 割合は「不詳」を除いた総数で算出。また単位未満を四捨五入しているため各割合の合計が100.0にはならない年もある。

表 8-5 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の増減数及び増減率の推移（平成 2 年～平成 27 年）

年次		住宅に住む一般世帯				
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
増減数 (世帯)	平成 2 年～7	69,003	11,617	△ 20,442	78,313	△ 485
	7～12	69,724	34,678	△ 32,176	65,998	1,224
	12～17	60,411	13,486	△ 22,368	70,114	△ 821
	17～22	144,796	64,280	△ 64,570	145,006	80
	22～27	35,353	47,406	△ 45,418	35,444	△ 1,652
	27～令和 2 年	119,170	△ 2,037	△ 6,207	129,722	△ 2,308
増減率 (%)	平成 2 年～7	7.0	5.3	△ 11.4	13.4	△ 13.0
	7～12	6.6	14.9	△ 20.2	10.0	37.9
	12～17	5.4	5.0	△ 17.6	9.6	△ 18.4
	17～22	12.2	22.9	△ 61.7	18.1	2.2
	22～27	2.7	15.9	△ 53.1	3.9	△ 30.8
	27～令和 2 年	8.9	△ 0.6	△ 15.5	13.7	△ 62.1

表 8-6 行政区別・住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数（令和 2 年）

区名	総数	一戸建 (世帯)		長屋建 (世帯)		共同住宅 (世帯)		その他 (世帯)	
			割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
大阪市	1,452,256	343,041	23.6	33,941	2.3	1,073,866	73.9	1,408	0.1
北	85,018	6,194	7.3	382	0.4	78,335	92.1	107	0.1
都島	56,592	9,345	16.5	1,016	1.8	46,183	81.6	48	0.1
福島	42,441	7,671	18.1	841	2.0	33,893	79.9	36	0.1
此花	31,519	9,265	29.4	413	1.3	21,818	69.2	23	0.1
中央	65,851	4,270	6.5	379	0.6	60,946	92.6	256	0.4
西	63,482	4,624	7.3	229	0.4	58,564	92.3	65	0.1
港	42,282	9,864	23.3	1,157	2.7	31,225	73.8	36	0.1
大正	29,438	11,131	37.8	859	2.9	17,413	59.2	35	0.1
天王寺	41,893	5,854	14.0	315	0.8	35,642	85.1	82	0.2
浪速	53,044	3,711	7.0	214	0.4	49,051	92.5	68	0.1
西淀川	45,652	13,955	30.6	1,081	2.4	30,560	66.9	56	0.1
淀川	103,101	18,553	18.0	1,276	1.2	83,220	80.7	52	0.1
東淀川	99,113	19,528	19.7	1,266	1.3	78,272	79.0	47	0.0
東成	45,152	14,891	33.0	1,257	2.8	28,946	64.1	58	0.1
生野	67,008	28,119	42.0	5,981	8.9	32,846	49.0	62	0.1
旭	44,909	16,314	36.3	1,354	3.0	27,215	60.6	26	0.1
城東	82,220	19,979	24.3	1,727	2.1	60,467	73.5	47	0.1
鶴見	48,580	14,599	30.1	976	2.0	32,980	67.9	25	0.1
阿倍野	53,189	18,030	33.9	1,747	3.3	33,375	62.7	37	0.1
住之江	59,460	13,780	23.2	1,270	2.1	44,388	74.7	22	0.0
住吉	77,549	22,175	28.6	2,565	3.3	52,758	68.0	51	0.1
東住吉	61,507	26,421	43.0	2,705	4.4	32,334	52.6	47	0.1
平野	92,266	26,620	28.9	2,502	2.7	63,068	68.4	76	0.1
西成	60,990	18,148	29.8	2,429	4.0	40,367	66.2	46	0.1